

Housing Market News

2017 vol.5

4|20 ▶ 5|17

 東京ガス株式会社
 新築戸建住まいの提案センター
 TEL. 03-5400-3896
 受付時間：平日（土日祝除く）8:45～17:30
<http://biz.tokyo-gas.co.jp/kodate/>

 今月の
 トピック解説

TOPIC

公共建築の木造化を加速 2020年に木造率3割超に

林野庁は「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」の一部改正案を公表し、パブリックコメントの募集を開始した。国は利用期を迎えている国産材の有効活用などを目的に2010年5月、公共建築物等木材利用促進法を施行した。同法の規定を受けて国は、具体的な木材利用の取り組み方針などを「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」としてまとめた。今回、この基本方針の改正に向けた案を公表した。

同法の施行から6年が経ち公共建築の木造化は前進している。例えば、同法により積極的に木造化を推進するとされている低層の公共建築物の木造率が2011年度に17.9%であったのに対して、2015年度には26.0%まで増加している。林野庁では、基本方針の見直しにより、公共建築物の木造化のスピードアップを図り、2020年度までに低層の公共建築物の木造率32.0%の達成を目指す。

木造化率の推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
建築物全体	43.2%	41.6%	41.0%	41.8%	40.3%	41.8%
うち公共建築物	8.3%	8.4%	9.0%	8.9%	10.4%	11.7%
うち低層の公共建築物	17.9%	21.3%	21.5%	21.0%	23.2%	26.0%

「建築着工統計調査平成27年度」（国土交通省）のデータを元に林野庁が試算

また、これまで地方公共団体（都道府県、市町村）に対して基本方針の策定のみを努力義務として課していたが、今回の見直しにより、木材利用の進捗状況を定期的に把握し、課題を分析し、必要に応じて基本方針を変更するよう務めることや、木材利用促進に向け関係部局を横断する会議の設置に務めることなども求めていく。林野庁ではパブコメの意見を踏まえて 改正した同基本方針を5月末に公布する予定。

 今月の
 トピック解説

TOPIC

現場対応力を高めた改修用の制震装置が続々

リフォーム用の制震装置の新商品提案が活発化してきている。江戸川木材工業は、制震工法「Hiダイナミック制震工法」のラインナップを拡充し、柱取り付け型のものを追加した。一般的な制震工法の場合、天井や床を壊して取り付ける必要があり、工務店などから「天井や床を壊さずに取り付けられる、リフォームでより扱いやすい制震がほしい」という声があがっていた。こうした要望に応える形で柱取り付け型のものを開発。オイルダンパーを設置する架構の柱の内側に取り付ける専用の金物を用意し、天井、床を壊さずに壁のみを撤去して取り付けられるようにした。

日本制震システムは、架構内部の柱・梁にビスで取り付ける仕口タイプの制震装置 MERSYSTEM ピロウタ

イプを展開しているが、2017年9月からリフォーム専用の制震装置 MERSYSTEM クロスタイプを発売する。大幅な軽量化を図り、現場対応力を高めた。

古民家再生事業などで豊富な実績を持つ新和建設（愛知県北名古屋市）は、住友ゴム工業と共同でリフォーム用制震装置 WAGAYA を開発した。これは2枚の鉄板に高減衰ゴムを強固に接着した仕口タイプの制震装置。リフォームで扱いやすいように軽量化を図り、コンパクトな形状を採用した。

現場対応力を高めた制震装置を用いることで、付加価値を高めたリフォーム提案が可能となる。リフォーム市場の拡大を促す起爆剤のひとつとして存在感を増していきそうだ。

NEWS

今月の主なニュース

4|20

5|17

- ▶ 東急不動産 HD 2020年までの新たな中計を公表 仲介・管理などストック活用を強化
- ▶ 旭化成ホームズ 新たな断熱工法を開発 2階建て全棟でZEH水準の断熱性能実現へ
- ▶ 住友林業 天井高が選べて大開口な戸建住宅を開発 新技術の梁で実現
- ▶ エービーシー商会 防滑性能を高めたセラミックタイルを提案 自然石のような模様を再現
- ▶ TOTO 戸建住宅向けのシステムバスルームを発売 快適なバスライフと清掃性を両立
- ▶ リンナイ コンパクトタイプの食器洗い乾燥機を発売 後付けタイプも用意